

2月3日(月)

令和7年度 A日程入学試験問題

選 択 科 目 ②

(公民・数学①・数学②)

— 注意事項 —

- 1 問題ページは以下のとおり。解答用紙はいずれの科目も1枚である。

公民	1 ～ 18 ページ	数学①	20 ～ 25 ページ
数学②	26 ～ 39 ページ		

- 2 選択した科目は、解答用紙の科目名欄へ指示にしたがって記入し、選択欄を必ずマークすること。

※数学を選択する場合は、文学部、神道文化学部、法学部は「数学①」を、人間開発学部は「数学①」または「数学②」を、経済学部、観光まちづくり学部は「数学②」を解答すること。

- 3 解答は、解答用紙の解答マーク欄へ問題の指示にしたがってマークすること。
解答用紙は科目共通であるから、科目によってはマークしなくてもよい解答マーク欄がある。

なお、数学は解答用紙裏面の「B面」に解答すること。

- 4 裏表紙に数学の解答上の注意が記載してあるので、この問題冊子を裏返して読んでおくこと。
- 5 試験時間は 60 分である。

公 民

1 この問題は、解答欄 ～ に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

日本国憲法第41条は、「国会は、国権の 機関であつて、(2) 国の唯一の立法機関である」と定めている。国会は、(3) 衆議院と参議院の二院制（両院制）をとる。

日本国憲法第43条第1項は、「両議院は、(4) 全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する」と定めている。日本国憲法は、国会議員が自由かつ独立してその職責を果たせるように (5) 免責特権（第51条）、不逮捕特権（第50条）および歳費特権（第49条）を認めている。

日本国憲法は会期制をとり、国会は一定期間に限って活動する。これには (6) 常会（第52条）、臨時会（第53条）、特別会（第54条第1項）があり、また、(7) 参議院の緊急集会（第54条第2項）も認められている。

国会での審議と議決は、衆議院と参議院に分かれて独立して行われる。(8) 議案の実質的な審議は (9) 各種の委員会で行われ、次に (10) 本会議で審議・議決される。議案は、(11) 原則として、両議院の議決が一致したとき、国会の議決となる。

日本国憲法は、両議院にそれぞれ、(12) 議員の資格争訟の裁判権（第55条）、議員の懲罰権（第58条第2項）、役員の選任権（第58条第1項）、国政調査権（第62条）などを認めている。

これまで日本の議会政治については、立法活動における主導権が官僚にあるとか、非公式な場での不透明な国対政治が横行しているとか、女性の進出が遅れているなどの問題点が指摘されてきた。そのため (13) いくつかの改革がなされてきたが、これからも不断の努力が求められよう。

問1 空欄 に入るのに最も適切な語を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

ア 中心 イ 自治 ウ 最高 エ 主権 オ 統帥

問2 下線部（2）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- ア 日本国憲法は、天皇大権による緊急勅令や独立命令などの立法を認めている。
- イ 日本国憲法は、衆議院にのみ規則制定権を認め、参議院にはこれを認めていない。
- ウ 日本国憲法は、両議院に規則制定権を認めているが、最高裁判所にはこれを認めていない。
- エ 日本国憲法は、内閣に政令制定権を認め、法律の委任がある場合、罰則を設けることも認めている。

問3 下線部（3）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- ア 衆議院議員の任期は4年であり、選挙は小選挙区制と全国1区の比例代表制により行われる。
- イ 衆議院で内閣不信任案が可決されたり信任案が否決されたりした場合、内閣は直ちに衆議院を解散しなければならない。
- ウ 参議院議員の任期は6年であり、3年ごとに半数が改選され、選挙は全国11ブロックの比例代表制により行われる。
- エ 参議院で内閣の責任を追及するための問責決議がなされたとしても、法的拘束力はないので、内閣は総辞職する必要はない。

問4 下線部（4）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 4 にマークしなさい。

- ア 日本国憲法第43条第1項の「全国民を代表する」とは、国民全体の利益のために行動することを意味する。
- イ 日本国憲法第43条第1項の「選挙された議員」にいう「選挙」とは、普通選挙を意味するものではない。
- ウ 日本国憲法第43条第1項の「全国民を代表する」とは、自分が選出された選挙区の利益を代表することを意味する。
- エ 日本国憲法第43条第1項の「全国民を代表する」とは、選挙の際に支援された支持団体の利益を代表することを意味する。

問5 下線部（5）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 5 にマークしなさい。

- ア 国会議員は、一定額の歳費を受け取ることができるが、歳費以外に収入がある場合、その分、歳費が減額される。
- イ 国会議員は、議院での演説・討論・表決について、院外で法律上の責任を問われない。
- ウ 国会議員は、任期中、現行犯罪の場合以外、逮捕されることはない。
- エ 国会議員は、任期中、逮捕されたとしても、国会が召集されると直ちに釈放される。

問6 下線部（6）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 6 にマークしなさい。

- ア 常会は、毎年1月中に召集されるのを常例とし、会期は250日とする。
- イ 臨時会は、内閣が必要と認めたとき、または参議院の出席議員の4分の1以上の要求があったときにのみ召集される。
- ウ 特別会は、衆議院の解散による衆議院議員総選挙の日から30日以内に召集される。
- エ 会期の延長は、会期制を採用しているので、いかなる場合でも認められない。

問7 下線部（7）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- ア 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中に緊急の必要があるとき、内閣の要求により開催される。
- イ 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中の緊急事態に備えて、必ず開催される。
- ウ 参議院の緊急集会は、衆議院の解散中に緊急の必要があるとき、参議院の総議員の4分の1の要求があれば開催される。
- エ 参議院の緊急集会の議決事項は、次の国会が開会したとき、その効力を失う。

問 8 下線部（8）に関連して、法律案の提出に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- ア 内閣は法律案の提出権を認められていないので、内閣が作成した法律案は与党議員により国会に提出される。
- イ 国会議員が予算措置を伴う法律案を発議するには、衆議院では議員50人以上、参議院では議員20人以上の賛成が必要である。
- ウ 法律案は、慎重な審議を行うために、必ず衆議院よりも先に参議院に提出されなければならない。
- エ 国会議員は、予算措置を伴わない法律案であれば、これを1人で発議することができる。

問 9 下線部（9）に関連して、国会に設置されている機関に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- ア 常任委員会は、衆議院・参議院ともに予算委員会・議院運営委員会など17あり、所管事項や名称も同一である。
- イ 特別委員会は、必要に応じて設けられ、利害関係者や学識経験者などの意見を聞く公聴会が必ず開かれる。
- ウ 憲法審査会・情報監視審査会・政治倫理審査会は衆議院・参議院ともに設置されているが、調査会は参議院にのみ設置されている。
- エ 内閣法制局は、衆議院議員・参議院議員の法制に関する立案を補佐するために国会に設置されている。

問10 下線部（10）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- ア 本会議は、各議院の総議員の3分の1以上の出席で開かれ、秘密会の開催は認められていない。
- イ 本会議は、各議院の総議員の過半数の出席で開かれ、秘密会の開催は認められていない。
- ウ 本会議は、各議院の総議員の3分の1以上の出席で開かれ、秘密会の開催には、出席議員の3分の2以上の賛成が必要である。
- エ 本会議は、各議院の総議員の過半数の出席で開かれ、秘密会の開催には、総議員の3分の2以上の賛成が必要である。

問11 下線部（11）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- ア 両議院で法律案の議決が一致しないとき、必ず両院協議会が開催され、両院協議会の議決が国会の議決とされる。
- イ 両議院で内閣総理大臣の指名の議決が一致しないとき、直ちに衆議院の議決が国会の議決とされる。
- ウ 両議院の予算の議決が一致しないとき、参議院先議の場合でも必ず両院協議会を開催しなければならない。
- エ 両議院の条約承認の議決が一致しないとき、参議院先議の場合でも必ず両院協議会を開催しなければならない。

問12 下線部（12）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- ア 両議院は各々、議員の資格争訟の裁判において、議員の議席を失わせるには、出席議員の3分の2以上の多数による議決を必要とする。
- イ 両議院は各々、院内の秩序をみだした議員を懲罰することができるが、懲罰として議員を除名することはできない。
- ウ 両議院は各々、その役員を選任することができるが、その「役員」に議長は含まれない。
- エ 両議院は各々、もっぱら専門的に国政全般について調査を行う常任委員会として国政調査委員会を設置している。

問13 下線部（13）に関する説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 13 にマークしなさい。

- ア 1999年の国会審議活性化法は、委員会の審査において国務大臣に代わり副大臣・大臣政務官が答弁するしくみを廃止して、国務大臣の答弁を原則とし政府委員が補佐する政府委員制度を設けた。
- イ 1999年の国会審議活性化法は、両議院に国家基本政策委員会を設置した。
- ウ 2018年の候補者男女均等法は、すべての政党が候補者決定の際に女性に一定の割合を割り当てることを義務付けるクォータ制を導入した。
- エ 2018年の候補者男女均等法は、すべての政党が候補者決定の際に男女を同数とすることを義務付けるパリテ制を導入した。

2 この問題は、解答欄 21 ～ 34 に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

国民の多くがイスラム教徒であるアラブ諸国と、国民の多くがキリスト教徒である欧米諸国との間には、様々な対立があった。特に、19世紀末以降の対立は、ユダヤ人が、自らの由来の地であるパレスチナに自分たちの国を作ろうとしたことに由来する。第一次世界大戦中の1917年、イギリスは、ユダヤ人国家の建設を約束する 21 宣言を発する一方、1915年には、アラブ人にマクマホン書簡で、アラブ人の独立国家の建設を約束していた。イギリスのこのような二枚舌のため、以後、ユダヤ人とアラブ人との激しい争いが生じた。

第二次世界大戦後に、ユダヤ人にとって悲願であるユダヤ人国家イスラエルがパレスチナに誕生した。だが、このような国家の樹立に反対するアラブ側との戦争が生じることとなった。これを (22) 中東戦争 という。中東戦争の後、主にアメリカが仲介するかたちで中東和平交渉が進められた。1993年には、アメリカが、イスラエルとパレスチナ解放機構とを仲介し、ヨルダン川西岸地区、ガザ地区でのパレスチナ人による自治政府をつくり、イスラエルに承認させ、イスラエルはこの場所から撤退した。このイスラエルとパレスチナの両者が歩み寄ってなされた歴史的な宣言は、話し合いがなされた場所の名前をとり、 23 合意と呼ばれる。しかし、この合意も、2006年のイスラエルによるガザ地区への侵攻により、効力がなくなった。

そして、ガザ地区をめぐる緊張感が解消することではなく、2014年には、ガザ地区を統治するイスラム主義政党 24 とイスラエルの対立が深まり、イスラエルはガザ地区に空爆等を行った。次いで、2023年10月7日、 24 がイスラエルを襲撃し、それに対して、イスラエルが空爆等を行い、多くの死傷者を出した。イスラエルの反撃が熾烈を極めているため、パレスチナ側を支持する立場とイスラエル側を支持する立場が拮抗し複雑化している。

アメリカも、アラブ諸国と常に友好的な関係にあったわけではない。1990年にイラクが 25 へ侵攻したことに端を発して、アメリカとイラクとの戦争が行われた。これを湾岸戦争と呼ぶが、日本も国際貢献が求められ、1992年に 26 が制定され、自衛隊は、海外において、停戦監視など国連の平和維持活動への参加が可能となった。

次いで、アメリカは、 27 年9月11日に同時多発テロの対象となった。アメリカは、国防省や世界貿易センタービル等に甚大な被害を受け、多くの一般市民が犠牲となった。そして、アメリカは、 28 大統領が掲げた「テロとの戦い」をスローガンに、テロの拠点がおかれているとされていた 29 を攻撃したのである。

2003年、アメリカやイギリスを中心とする多国籍軍が、イラクの大量破壊兵器保有を理由として、イラクとの戦争を開始した。イラクの 30 政権は崩壊したが、戦争の大義名分であった大量

破壊兵器は発見されず、アメリカへの厳しい批判がなされた。そして、イスラム過激派のテロのターゲットとなった欧州の国もある。例えば、2015年には、イスラム国（IS）と称する勢力により、31にて同時多発テロが生じ、多くの犠牲者が出た。ここでは、自国出身者によるホームグロウン・テロリズムでもあったことが注目される。

アラブ諸国のなかでは、(32) 2010年に、アラブの春と呼ばれる民主化運動が発生した。このことは欧米諸国からは、高く評価された。しかし、このような運動に対し、シリアでは、33 政権が武力弾圧し、シリアは非常に過酷な内戦状態に陥ることとなってしまった。そして、むしろシリア難民と呼ばれる多くの難民が国外への移住を余儀なくされ、特に、欧州諸国はその受け入れの問題で頭を悩まされることとなる。更に、33 政権を支持したイランや 34 と、33 政権を支持しないアメリカやイギリスといった国々との激しい対立を生じさせてしまったのである。

問 1 空欄 21 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 21 にマークしなさい。

- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| ア バルフォア | イ シオニズム | ウ インティファード |
| エ マーシャル・プラン | オ サイクス・ピコ | |

問 2 下線部 (22) の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から 1 つ選び、解答欄 22 にマークしなさい。

- ア 第 1 次中東戦争は、アラブ側の勝利に終わり、イスラエルの領土が縮小した。
- イ 第 2 次中東戦争は、エジプトのスエズ運河国有化をめぐって生じた。
- ウ 第 3 次中東戦争の直後、諸外国の協力により、パレスチナ暫定自治協定が調印された。
- エ 第 4 次中東戦争は、第 3 次中東戦争の失地奪回のため、イスラエルが先制攻撃をしたことにより開始した。

問 3 空欄 23 に入るのに最も適切なものを、次の ア～キ の中から 1 つ選び、解答欄 23 にマークしなさい。

- | | | | |
|-------|--------|-----------|-------|
| ア ケルン | イ オスロ | ウ ストックホルム | エ ハーグ |
| オ パリ | カ リスボン | キ ロンドン | |

問 4 空欄 24 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から 1 つ選び、解答欄 24 にマークしなさい。

- | | | | | |
|-------|--------|-------|---------|-------|
| ア ハマス | イ ヒズボラ | ウ PLO | エ タリバーン | オ ETA |
|-------|--------|-------|---------|-------|

問5 空欄 25 に入るのに最も適切なものを、次の ア～キ の中から1つ選び、解答欄 25 にマークしなさい。

- | | | | | | |
|---|---------|---|----------|---|---------|
| ア | サウジアラビア | イ | アラブ首長国連邦 | ウ | アフガニスタン |
| エ | クウェート | オ | トルコ | カ | エジプト |
| キ | レバノン | | | | |

問6 空欄 26 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 26 にマークしなさい。

- | | | | | | |
|---|---------|---|---------|---|-------|
| ア | PKO 協力法 | イ | 国際平和支援法 | ウ | 海賊対処法 |
| エ | 通信傍受法 | オ | 周辺事態法 | | |

問7 空欄 27 に入るのに最も適切な数字を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 27 にマークしなさい。

- | | | | | | | | | | |
|---|------|---|------|---|------|---|------|---|------|
| ア | 1995 | イ | 1997 | ウ | 1999 | エ | 2001 | オ | 2002 |
|---|------|---|------|---|------|---|------|---|------|

問8 空欄 28 に入るのに最も適切な人名を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 28 にマークしなさい。

- | | | | | | |
|---|----------|---|--------|---|-------|
| ア | トランプ | イ | ローズベルト | ウ | クリントン |
| エ | ブッシュ (子) | オ | フリードマン | | |

問9 空欄 29 に入るのに最も適切なものを、問5の ア～キ の中から1つ選び、解答欄 29 にマークしなさい。

問10 空欄 30 に入るのに最も適切な人名を、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- | | | | | | | | | | |
|---|-----|---|------|---|-------|---|-----|---|------|
| ア | ラビン | イ | ムバラク | ウ | アラファト | エ | アサド | オ | フセイン |
|---|-----|---|------|---|-------|---|-----|---|------|

問11 空欄 31 に入るのに最も適切なものを、問3の ア～キ の中から1つ選び、解答欄 31 にマークしなさい。

問12 下線部 (32) の説明として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

ア イエメンでは反政府デモが発生した後、サレハ政権が崩壊し、内戦が終結した。

イ 国連がパレスチナ自治政府を「オブザーバー国家」とする決議を採択した。

ウ チュニジアでは反政府デモが発生し、独裁政権が崩壊した。

エ リビアでは反体制派と体制派の戦闘が長期化したが、カダフィ政権は崩壊し、全土を統一する新たな政権が登場した。

問13 空欄 33 に入るのに最も適切な人名を、問10の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

問14 空欄 34 に入るのに最も適切なものを、次の ア～オ の中から1つ選び、解答欄 34 にマークしなさい。

ア フランス イ トルコ ウ ヨルダン エ ロシア オ ドイツ

3 この問題は、解答欄 **41** ～ **53** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

貧困は絶対的貧困と相対的貧困に分けられる。2015年に世界銀行は絶対的貧困を「 **41** 」と定義し、その層には (42) 飢餓状態にある人々も数多く存在する。それに対して、相対的貧困は、「その国の (43) 生活水準や文化水準を下回っている状態」をさす。具体的には、OECD はその国や地域の全人口の等価可処分所得の **44** に満たない者と定義している。(45) 日本では2017年時点でおよそ15.7%が相対的貧困にあたり、特にひとり親家庭の **46** が貧困状態にある。

日本における貧困の実態について格差の点から考えてみる。男女間の格差は先進国の中でも大きく、世界経済フォーラムが2022年に調査した146か国を対象としたジェンダー・ギャップ指数 (GGI) をみると、日本は0.650と先進国の中でも最低水準であり、(47) 世界全体でみても下位に位置する。さらに、正規雇用と非正規雇用という雇用形態別でも格差が生じている。また、世帯単位でみると、(48) 高齢者世帯や (49) 母子世帯では所得が低い。経済大国である日本も、**50** の目標1「貧困をなくそう」を達成できているとはいえない。

富の集中度や所得分布を調べる際にはローレンツ曲線がよく用いられる。ローレンツ曲線は、縦軸に累積相対所得、横軸に累積相対人員数をとると、完全に平等の場合には原点を通る **51** 度の直線となり、不平等になるほどこの直線から遠ざかるような弓形曲線を描く所得分布の不平等度を示すものである。このほかにも、社会の平等・不平等をあらわす際には、ジニ係数も用いられる。ジニ係数が **52** に近づくほど格差が大きいことになる。厚生労働省によると、2021年における日本の再分配所得のジニ係数は **53** であった。

問1 空欄 **41** に入る最も適切な文を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 **41** にマークしなさい。

- ア 一日三食食べることができない状態
- イ 十分な医療を受けることができない状態
- ウ 一日あたり1.9ドル未満で暮らす状態
- エ 一日あたりのカロリー摂取量が2000kcal に満たない状態

問2 下線部(42)に関して、国連食糧農業機関がまとめたハンガーマップ(2019～2021年)において、人口に占める栄養不足人口の割合が25%以上の国々が特に集中している地域として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **42** にマークしなさい。

- ア アフリカ
- イ ラテンアメリカ・オセアニア
- ウ アジア
- エ 北アメリカ

問3 下線部(43)に関連して、2019年における出生数1000人あたり乳幼児死亡数が50人にのぼる国として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **43** にマークしなさい。

- ア アメリカ
- イ 中国
- ウ インド
- エ エチオピア

問4 空欄 **44** に入る最も適切な語句を、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **44** にマークしなさい。

- ア 平均値の3分の1
- イ 平均値の半分
- ウ 中央値の3分の1
- エ 中央値の半分

問5 下線部(45)に関連して、2020年にOECDが公表した資料において、相対的貧困率が日本よりも高かった国として最も適切なものを、次のア～エの中から1つ選び、解答欄 **45** にマークしなさい。

- ア ドイツ
- イ アメリカ
- ウ フランス
- エ ノルウェー

問6 空欄 46 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 46 にマークしなさい。

ア 4分の1

イ 3分の1

ウ 半数

エ 3分の2

問7 下線部 (47) に関して、日本のジェンダー・ギャップ指数 (GGI) の、146か国の中での順位として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 47 にマークしなさい。

ア 73番目から91番目の間

イ 92番目から108番目の間

ウ 109番目から126番目の間

エ 127番目から146番目の間

問8 下線部 (48) に関して、厚生労働省の資料による2021年の年平均の高齢者世帯の（社会保障や税による）再分配所得として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 48 にマークしなさい。

ア 300万円台

イ 400万円台

ウ 500万円台

エ 600万円台

問9 下線部 (49) に関して、厚生労働省の資料による2021年の年平均の母子世帯の（社会保障や税による）再分配所得として最も適切なものを、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 49 にマークしなさい。

ア 300万円台

イ 400万円台

ウ 500万円台

エ 600万円台

問10 空欄 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア CDM
- イ CSR
- ウ SDGs
- エ メセナ

問11 空欄 に入る最も適切な数字を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 30
- イ 45
- ウ 60
- エ 90

問12 空欄 に入る最も適切な数字を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 0
- イ 1
- ウ 10
- エ 100

問13 空欄 に入る最も適切な数字を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 にマークしなさい。

- ア 0.18
- イ 0.38
- ウ 18.00
- エ 38.00

4 この問題は、解答欄 **61** ～ **73** に解答すること。

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(25点)

日本政府の歳入の中心は租税である。課税に関しては国会のみが権限を持っており、法律の定めが必要である。これを **61** と呼ぶ。

租税の原則は、公平・中立・簡素であることとされる。公平には、租税を所得の大きさに応じて負担する **62** と、所得または消費支出が同じであれば租税負担も同じとする **63** の考え方がある。中立とは課税が家計や企業の経済活動の妨げにならないようにすることである。簡素とは課税や納税の手続きがわかりやすく、徴税の経費が少ないことである。また、租税には (64) 応益負担 と (65) 応能負担 という 2 つの原則があり、優れた税制を目指すにはこれらの組み合わせを考える必要がある。

(66) 租税は税負担者が直接納税する直接税と、税負担者と納税者が異なる間接税がある。第二次世界大戦前の日本では間接税の割合が高かったが、1949年の (67) シャウプ勧告 を受けて税制を改革し、直接税中心となった。しかし、税務当局の業種ごとの (68) 所得捕捉率の不公平 や、高い累進課税が勤労意欲や納税意欲を低下させるなどの弊害が指摘されてきた。その後、直間比率の見直しが行われ、1989年には (69) 消費税 が導入された。消費税の税率は段階的に引き上げられていった。ただ、消費税は (70) 逆進性 があるなどの問題点も指摘されている。日本では、消費税が2019年に引き上げられた際に、外食や酒類を除く飲食料品全般と新聞を対象に **71** が適用された。

また、納付先による区分として、(72) 国税と地方税 がある。国税は、納税先が国である税のことを指す。地方税は、都道府県・市町村の経費を賄うため、徴税権に基づいて地域の住民や法人などから徴収する税のことである。近年では地方格差の問題が指摘されており、財政難にあえぐ地方公共団体も少なくない。こうした地方公共団体間の税収入の格差を是正するために、2008年には **73** が導入された。この制度は、自分が支援したい地方公共団体へ寄付することで、寄付金の一部が所得税・住民税から控除される仕組みである。

問1 空欄 **61** に入る最も適切な語句を、次の ア～エの中から1つ選び、解答欄 **61** にマークしなさい。

- ア ワグナーの租税原則
- イ 租税特別措置
- ウ アダム・スミスの租税原則
- エ 租税法律主義

問2 空欄 62 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 62 にマークしなさい。

- ア 水平的公平
- イ 垂直的公平
- ウ 世代間公平
- エ 世代内公平

問3 空欄 63 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 63 にマークしなさい。

- ア 水平的公平
- イ 垂直的公平
- ウ 世代間公平
- エ 世代内公平

問4 下線部 (64) に関して、応益負担の意味として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 64 にマークしなさい。

- ア 所得の多い人は多く負担し、所得の少ない人はより少ない負担をすること。
- イ 個人の1年間の所得に応じて課せられる税を負担すること。
- ウ 高所得者の年間の負担額を増やし、低所得者の年間の負担額を減らすこと。
- エ 行政サービスによる利益を受けている分、その受益の大きさに応じて税を負担すること。

問5 下線部 (65) に関して、応能負担の意味として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 65 にマークしなさい。

- ア 所得の低い人ほど、所得の割合に対して税の負担率を高くすること。
- イ 所得や資産を考慮し、租税を支払う能力に応じて負担すること。
- ウ 所得の大小に関わらず一律に税を負担すること。
- エ 公共サービスから受ける利益に応じて税を負担すること。

問6 下線部(66)に関して、直接税と間接税の組み合わせとして最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 66 にマークしなさい。

	直接税	間接税
ア	所得税、法人税、相続税	消費税、関税、酒税
イ	所得税、法人税、関税	消費税、相続税、酒税
ウ	所得税、相続税、酒税	消費税、法人税、関税
エ	相続税、法人税、関税	消費税、所得税、酒税

問7 下線部(67)に関して、シャウプ勧告の説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 67 にマークしなさい。

- ア ドイツの経済学者シャウプを団長とする税制調査団によって所得税や法人税中心の税制に改められた。
- イ アメリカの経済学者シャウプを団長とする税制調査団によって所得税や法人税中心の税制に改められた。
- ウ ドイツの経済学者シャウプを団長とする税制調査団によって住民税や関税中心の税制に改められた。
- エ アメリカの経済学者シャウプを団長とする税制調査団によって住民税や関税中心の税制に改められた。

問8 下線部(68)に関して、税務当局による所得の業種別捕捉率の不公平に関する説明として最も適切なものを次のア～エの中から1つ選び、解答欄 68 にマークしなさい。

- ア 源泉徴収される給与所得者は4割、自営業者10割、農業従事者8割といわれている。
- イ 源泉徴収される給与所得者は6割、自営業者9割、農業従事者4割といわれている。
- ウ 源泉徴収される給与所得者は9割、自営業者6割、農業従事者4割といわれている。
- エ 源泉徴収される給与所得者は4割、自営業者9割、農業従事者10割といわれている。

問9 下線部 (69) に関して、消費税の説明として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 69 にマークしなさい。

- ア 消費税は導入された1989年当時、税収全体の20%を超えていた。
- イ 消費税の税率は5%、8%、10%と段階的に引き上げられた。
- ウ 消費税は税率10%のうち、5%が地方消費税である。
- エ 消費税は生活必需品には課税されない。

問10 下線部 (70) に関して、逆進性の説明として最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 70 にマークしなさい。

- ア 一定金額以下の所得については税負担がゼロになること。
- イ 所得の低い人ほど、所得の割合に対して税の負担率が低くなること。
- ウ 所得が高くなるにつれて、税率が高くなること。
- エ 低所得者ほど所得に占める税負担の割合が高くなること。

問11 空欄 71 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 71 にマークしなさい。

- ア 国民負担率
- イ 暫定予算
- ウ 外形標準課税
- エ 軽減税率

問12 下線部 (72) に関して、国税と地方税の組み合わせとして最も適切なものを次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 72 にマークしなさい。

	国税	地方税
ア	所得税、住民税、自動車税	消費税、酒税、入湯税
イ	所得税、消費税、酒税	住民税、自動車税、入湯税
ウ	住民税、自動車税、入湯税	所得税、消費税、酒税
エ	消費税、酒税、入湯税	所得税、住民税、自動車税

問13 空欄 73 に入る最も適切な語句を、次の ア～エ の中から1つ選び、解答欄 73 にマークしなさい。

- ア ベーシックインカム
- イ NISA（少額投資非課税制度）
- ウ インボイス制度
- エ ふるさと納税制度